

平成 30 年度事業計画について

平成 30 年度は、先に策定した中長期計画の 2 箇年目として選択と集中を進め、各種事業を着実に実施するとともに、協会広報の充実により、国際花と緑の博覧会（以下「花の万博」という。）の理念「自然と人間との共生」の一層の継承・発展を図る。

具体的には、第 26 回目の顕彰となるコスモス国際賞や、助成・協働事業に加え、次世代を担う青少年を対象とした事業の展開を図っていく。

なお、経済状況が厳しい中、限られた財源ではあるが創意工夫するとともに、特定費用準備資金制度を活用して、予算の平準化に努める。

1. 顕彰事業

(1) コスモス国際賞

花の万博の「自然と人間との共生」という理念に合致する研究活動や業績を顕彰する 2018 年のコスモス国際賞（第 26 回）事業を実施する。また、第 27 回目となる 2019 年コスモス国際賞の準備を進めていく。

(2) B I E コスモス賞

博覧会国際事務局 (BIE) が実施し、当協会が協力する「BIE コスモス賞」については、コスモス国際賞の国際的 P R の浸透や過去 5 回の効果検証を行い、今後の継続の可否について検討を進める。

(3) 全国花のまちづくりコンクール

花の万博を契機に、「花とみどりの国づくり及びまちづくり」（提唱：農林水産省及び国土交通省）を目的として創設された「花のまちづくりコンクール」については、推進協議会に参画し、実施する。

2. 助成・協働事業

(1) 調査研究、行催事等助成事業

花の万博理念の継承発展及び普及啓発に資する「調査研究開発」並びに「活動・行催事」等を支援するため、全国公募による助成事業を実施する。

(2) 花とみどりの復興活動支援助成事業

被災地において復興支援の活動を行う団体に対する助成については、東日本大震災に加えて新たに熊本地震の被災地を対象として、引き続き寄付金を充当し実施する。

なお、平成 31 年度実施分より（1）調査研究、行催事等助成事業に統合し実施する。

（3）地域協働事業

地方公共団体・企業・ボランティア・住民等と協働し、緑化や花植え等の事業を実施してきたが、「歴史の道みどりの拠点づくり」については 1 件について実施するとともに、平成 31 年度実施分を公募する。

平成 29 年度から助成事業成果発表会と緑の交流広場と統合した「花と緑の交流広場」を継続して実施する。

3. 普及啓発事業及び国際交流事業

（1）次世代育成事業

協会事業に関係する学者、知識人等を講師として小学校へ派遣する「小学校講師派遣事業」、山野で生き物を調査・観察する「自然観察教室」、毎日新聞社との共催による「小・中学校生態園づくり」を引き続き実施するとともに平成 31 年度の公募の準備を行う。

また、幼・保育園児に自然に親しむ機会を提供する「昆虫クエスト大作戦」を引き続き実施する。

（2）花育推進事業

花や緑を児童教育等の中に取り入れることを目的とした「花育活動」の推進のため、花育推進セミナー・交流会、花育ワークショップの開催等を段階的に縮小して支援する。

（3）都市緑化推進運動等への協力事業

都市公園の整備、民有地の緑化により都市における豊かな生活環境の実現を目的とする「都市緑化推進運動」、及び住民参画のもと創意・工夫を生かしたまちづくり推進を目的に実施される「まちづくり月間」に協力する。

（4）普及啓発事業

花の万博開催の地元である大阪で開催される「大阪都市緑化フェア」や「はならんまん」などの普及啓発イベントに協力するとともに、みどりのまちづくりに貢献する美しい景観となっている建物や緑化活動を表彰する「みどりのまちづくり賞」に参画する。

また、「コスモス国際賞受賞記念講演会」を東京、大阪で高校生や一般を対象に開催する他、シチズンサイエンスとしての市民参加型フォーラムを開催する。

広報については、情報誌「KOSMOS」の発刊やソーシャルメディアを引き続き活用し、情報発信に努める。

（5）国際交流事業

2019 年に中国の北京で開催される国際園芸博覧会への政府出展に協力する他、高校生

を対象に海外の自然に触れさせ現地の高校生との交流を図る機会を作るために、台湾での海外青少年交流事業「高校生のための生き物調査体験ツアーin 台湾」を継続実施するとともに平成 31 年度の公募の準備を行う。

4. 調査研究・資料収集事業

生物多様性等に関する調査

花の万博の理念継承に資する生物多様性の保全や、動植物の生息地や保存等に関する情報収集等を行うとともに平成 28 年度に作成した小冊子「日本固有植物に学ぶ 自然のしくみと共生の知恵」を活用して、引き続き成果を広く発信していく。

平成 30 年度は公益財団法人日本植物園協会等と共催し、2018 国際シンポジウム「東・東南アジアにおける植物多様性保全」(案)を開催する。

平成30年度収支予算書（損益計算方式）

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	7,526,000	8,400,000	△874,000	
特定資産運用益				
記念基金受取利息	238,474,000	237,600,000	874,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
経常収益計	250,000,000	249,000,000	1,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	191,818,900	199,760,100	△7,941,200	
役員報酬	8,330,000	7,980,000	350,000	
給与手当	40,555,200	40,095,000	460,200	
法定福利費	7,563,000	8,000,000	△437,000	
退職給付費用	1,288,000	1,220,800	67,200	
賃金	33,600	33,600	0	
職員厚生費	431,200	296,800	134,400	
会議費	2,053,100	2,155,300	△102,200	
旅費交通費	8,844,080	10,966,340	△2,122,260	
通信運搬費	3,127,320	2,815,260	312,060	
広告費	0	1,050,000	△1,050,000	
消耗什器備品費	70,000	70,000	0	
委託費	25,042,500	25,319,000	△276,500	
消耗品費	1,332,800	1,459,500	△126,700	
修繕費	1,043,000	1,208,200	△165,200	
印刷製本費	2,283,400	2,583,000	△299,600	
光熱水料費	2,772,000	2,772,000	0	
賃借料	4,478,600	4,656,400	△177,800	
使用料	2,838,500	2,722,300	116,200	
諸謝金	6,618,500	6,674,500	△56,000	
負担金・会費	14,635,000	16,535,000	△1,900,000	
助成金支出	17,000,000	17,000,000	0	
租税公課	44,800	43,400	1,400	
手数料	602,000	602,000	0	
賞金支出	40,000,000	42,500,000	△2,500,000	
保険料	203,000	203,000	0	
雑費	629,300	798,700	△169,400	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費	68,721,100	70,009,900	△1,288,800	
役員報酬	3,570,000	3,420,000	150,000	
給与手当	31,284,800	31,075,000	209,800	
法定福利費	5,437,000	5,730,000	△293,000	
退職給付費用	1,012,000	959,200	52,800	
賃金	14,400	14,400	0	
職員厚生費	338,800	233,200	105,600	
会議費	879,900	923,700	△43,800	
旅費交通費	3,790,320	4,699,860	△909,540	
通信運搬費	1,340,280	1,206,540	133,740	
広告費	0	450,000	△450,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
委託費	10,732,500	10,851,000	△118,500	
消耗品費	571,200	625,500	△54,300	
修繕費	447,000	517,800	△70,800	
印刷製本費	978,600	1,107,000	△128,400	
光熱水料費	1,188,000	1,188,000	0	
賃借料	1,919,400	1,995,600	△76,200	
使用料	1,216,500	1,166,700	49,800	
諸謝金	2,836,500	2,860,500	△24,000	
負担金・会費	500,000	250,000	250,000	
租税公課	19,200	18,600	600	
手数料	258,000	258,000	0	
保険料	87,000	87,000	0	
雑費	269,700	342,300	△72,600	
経常費用計	260,540,000	269,770,000	△9,230,000	
当期経常増減額	△10,540,000	△20,770,000	10,230,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△10,540,000	△20,770,000	10,230,000	
一般正味財産期首残高	139,342,897	160,112,897	△20,770,000	
一般正味財産期末残高	128,802,897	139,342,897	△10,540,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
一般正味財産への振替額	△4,000,000	△3,000,000	△1,000,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,048,944,100	10,048,944,100	0	
指定正味財産期末残高	10,048,944,100	10,048,944,100	0	
III 正味財産期末残高	10,177,746,997	10,188,286,997	△10,540,000	